

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	725 事務局管理経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	02	事務局費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	403	一般管理経費
		細々目	01	事務局管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450100		担当者 氏名
	名称	教育総務課		
			連絡先	22 - 9675 (内線) 3812

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	教育委員会事務局・こどもたちや教育を受ける人	※対象件数
成果(どうする)	必要な管理運営を行うことで教育や施設運用が向上する 安心して利用、活動が出来る	
根拠法令・要綱等	伊賀市意育特学区学校審議会設置条例、伊賀市教育職員特別免許状授与審査委員の設置に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	伊賀市意育教育特区に関する会議の開催、法令集や消耗品の購入、教育施設・公用車の損害保険加入、校医等の公務災害補償	
社会情勢 の変化等	意育教育特区 ウィッツ青山学園高等学校 平成21年度で定時制を廃止し、平成22年度より全日制を設置	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			意育教育特学区学校審議会の開催	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2
特別免許状授与審査委員会	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 0	1	1	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				ウィッツ青山学園高等学校生徒数	定員(全日制60人、通信制600人)に対する生徒数	人	目標 300 実績 259

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	19,304		14,304		13,729		13,800	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	3,396		3,396		973		973	
一般財源	15,908		10,908		12,756		12,827	
事業投入人件費 (B)	0.2	人	1,440	0.2	1,440	0.2	1,440	1
フルコスト(A)+(B)	20,744		15,744		15,189		13,800	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響は大きい。 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
基本	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
度	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
率	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の 取組状況	意育教育特学区学校審議会は、定期的に開催している。

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	伊室春利
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	意育教育特学区学校審議会等と、施設の火災保険等であり、現状のまま事業を継続することが妥当である。
現時点における 課題、その他	教育委員会事務局の煩雑化となっている。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	意育教育特学区学校審議会等と、施設の火災保険等については削減の余地はないが、需用費関係については引き続き経費の削減に努める。 施設管理については、年次的に行っていく。